

統合報告書分析レポート

価値創造プロセス図における資本の定量化（財務・人的資本）

当レポートでは、2021年9月末時点で発行が確認できた狭義の統合報告書（※）を対象に、統合報告書における価値創造プロセス図における資本の定量的記載の状況を調査した。

（※）「狭義の統合報告書」とは、IIRC フレームワークなどの統合報告ガイダンスを参考にして制作されている報告書、または冊子やWEBサイトでレポート名を統合報告書・統合レポート等と題されている報告書を指す。

<レポートサマリー>

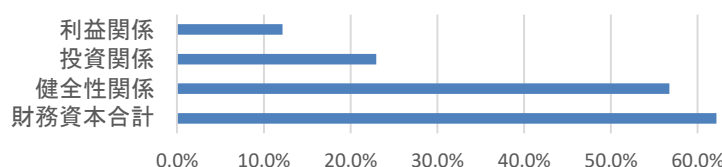
- 定量的な説明、最多資本は「財務」62.2%、健全性の訴求が目立つ
- 人的資本は59.5%、従業員数以外の定量的な説明も徐々に増える

国際統合報告評議会（IIRC）の国際統合報告フレームワークは「資本モデル」を採用しており、企業が財務・非財務面の様々な資本を投下（Input）し、事業活動を通じて、何を生み出し（Output）、それぞれの資本にどう影響を与えたか（Outcome/Impact）の記載を求めている。価値創造プロセス図とはこれらの位置づけや中身、関係性を図解化しているものである。最終的には「影響」を示すことを前提とすれば、何らかの形で定量的な説明が必要になるものの、日本国内のレポートングの実際においては、財務資本以外の非財務資本における定量的な説明のしづらさもあってか、統合報告書では抽象的な記載や当たり障りのない指標が示されるにとどまるケースが大半だった。

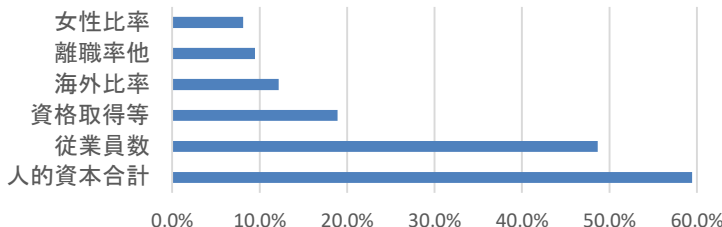
今回の調査では、2021年9月末時点で発行が確認できた狭義の統合報告書398社のうち、日経225対象企業かつ「価値創造プロセス」という名称のコンテンツを展開している企業74社を分析した。調査によると、IIRCフレームワークにおける6つの資本のうち、最も定量的な説明がされていた資本は「財務資本」で、62.2%（46社）、「人的資本」が59.5%（44社）で続いた。

財務資本を定量的に説明する際に用いられた指標をみると、自己資本・総資産・有利子負債比率・格付けなど健全性に関わる内容で56.8%（42社）だった。端的に株主資本や純資産を示すケースもあれば、格付けを記載し、有利な資金調達環境をアピールするケースもあったほか、借入金など有利子負債の負担が大きい装置産業などではDebt / Equity Ratioを示すケースもあった。また、キャッシュ・フローや現預金、戦略投資額の記載を通じて、投資余力や投資実行を示している企業は23.0%（17社）で確認できた。営業利益やROEは本来の意味合いからすれば価値創造におけるInputではなくOutcome（成果）に近い指標ではあるが、自社の利益創出力・稼ぐ力という文脈で財務資本のInputとして示した企業が9社ほどあった。

財務資本の定量的な説明の状況



人的資本の定量的な説明の状況



財務資本に続いて2番目に定量的な説明がなされていた人的資本については、その大多数が「従業員数」（48.6%、36社）だった。従業員数は出しやすい数字ではあるものの、それだけではInputの規模感こそ分かるものの、投資家視点に立てば、人は大勢いればいいというものではなく、事業活動上で必要な質の確保やモチベーション維持がなされているかどうか気になるところといえる。こうした点を鑑み、各種資格取得者数やデジタル人材数など事業に必要な質の確保を訴求しているケースは18.9%（14社）で確認できた。これ以外の人的資本の示し方としては、どれだけグローバルに展開しているかを示す「従業員の海外比率」（12.2%、9社）やダイバーシティの進展度合いを示す「女性比率（管理職含む）」（8.1%、6社）などがある。勤続年数や離職率、従業員エンゲージメント指数など従業員のモチベーションに関わる指標で説明した企業は7社ほどあり、このような踏み込んだ開示が増加していくことが期待される。今回のInputに対する分析に続き、別稿にて財務資本・人的資本以外の資本Inputの状況、Outcomeの訴求を分析する。